

9月定例会における議案などの審議結果

議案等番号	件名	議決結果	議案等番号	件名	議決結果
議案第97号	平成29年度西条市一般会計補正予算(第4回)について	原案可決	議案第106号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第98号	平成29年度西条市介護保険特別会計補正予算(第1回)について		議案第107号	西条市職員定数条例の一部を改正する条例について	
議案第99号	平成29年度西条市簡易水道事業特別会計補正予算(第2回)について		議案第108号	工事請負契約の締結について	
議案第100号	平成29年度西条市小規模下水道事業特別会計補正予算(第1回)について		議案第109号	平成29年度西条市一般会計補正予算(第5回)について	
議案第101号	平成29年度西条市ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第1回)について		議案第110号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
議案第102号	平成29年度西条市小松地域交流事業特別会計補正予算(第1回)について	継続審査	報告第13号	平成28年度西条市財政健全化判断比率及び公営企業における資金不足比率の報告について	報告聴取
議案第103号	平成28年度西条市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について		報告第14号	平成28年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第104号	平成28年度西条市水道事業会計決算の認定について		報告第15号	平成28年度西条市公営企業における資金不足比率の報告について	
議案第105号	平成28年度西条市病院事業会計決算の認定について		委員会提出議案第8号	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」における補助率等の嵩上げ措置の継続に関する意見書について	原案可決

議員別議案等賛否一覧表

上表は、議案等の審議結果であります。下表には、賛否が分かれた議案等の賛否状況を掲載しています。(現議員数30名)

議 案 等 (賛成：反対)		議員名																													
		1 真鍋 顕伸	2 佐々木 充	3 佐伯 利彦	4 城戸 力保	5 高橋 武彦	6 藤井 好彦	7 三好 理恵子	8 黒川 廣一	9 今井 浩二	10 井上 樹	11 御庄 美知一	12 山地 重治	13 岡村 絹恵	14 越智 由美恵	15 川又 元博	16 行坂 均	17 白坂 剛	18 坪井 壽	19 西坂 幸哲	20 越智 章司	21 高橋 貴功	22 青野 春雄	23 武田 輝學	24 児玉 新平	25 一色 幸二	26 楠 藤節雄	27 伊藤 孝司	28 堀江 節雄	29 藤田 孝司	30 伊藤 孝司
議案第 97 号	27：2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

※ ○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対
※ 伊藤孝司議員は、議長職のため表決に加っていません。

国へ意見書を提出しました

9月定例会最終日(9月15日)に、委員会提出議案として下記の意見書案が提出され、審議の結果、全会一致により原案可決し、内閣総理大臣をはじめ関係機関に送付しました。

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」における補助率等の嵩上げ措置の継続に関する意見書

道路は、地域経済の活性化や住民生活の安全・安心を確保するための最も基本的かつ重要な社会資本の一つである。

しかしながら、当市の市道改良率は地形・地質的特性から、国道・県道の改良率と比べて大幅に遅れており、市民からも道路整備を求める多くの声が寄せられている。

また、厳しい財政状況の中、交流人口や商圈の拡大等を地域にもたらす四国8の字ネットワークをはじめとする高規格幹線道路や地域高規格道路からなる高速道路ネットワークの整備、南海トラフ地震等の大規模災害に対する減災・防災対策、中山間地域の生活維持、緊急搬送等に必要道路の整備のほか、市民が安心・安全に道路を利用するための計画的な老朽化対策など、緊急的に対応すべき多くの課題を抱えている。

地方創生を実現するためには、これらの課題を着実に克服し、既存の道路を最大限に活用するとともに、必要な道路整備を着実に進め、経済に好循環をもたらすストック効果を早期に発現させる必要がある。

このような中、国では「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(以下「道路財特法」という。)の規定により、地域高規格道路や交付金事業の補助率等の嵩上げを実施し、道路整備に対し格別の配慮がなされている。しかしながら、嵩上げは平成29年度までの時限措置であり、来年度以降の補助率等の実質的な低減は、迅速かつ着実な道路整備の停滞を招き、全力を挙げて取り組んでいる地方創生の実現に大きな影響を与えることが懸念される。

よって、国におかれては、当市の道路整備を引き続き強力に推進するため、道路関係予算全体の拡大はもとより、道路財特法の補助率等の嵩上げ措置について、平成30年度以降も現行制度を継続するとともに、必要な道路整備の推進が図られるよう、さらなる拡充等の措置を講じることを強く要望する。